

民間企業が取り組む SDGs

株式会社レックス・インターナショナル/D・レックス株式会社



PART 1

SDGs とは？－世界の共通言語－

「SDGs」という言葉を日常生活で頻繁に見聞きするようになった。日本プロサッカーリーグに所属し、静岡市をホームタウンとする清水エスパルスでは、クラブが取り組んでいる社会貢献活動を SDGs のゴールに当てはめて、自身の活動が SDGs へ貢献していることをホームページ等により公表している。[1] 昨今、このような取り組みは日本の至る所で見られるようになり、SDGs が社会に浸透し始めていることを実感する。

では、「SDGs」とは何であるか。外務省では次のような説明をしている。

－持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、途上国・先進国双方において地球上の誰一人として取り残さない（LEAVE NO ONE BEHIND）ことを誓っています。－ [2]

SDGsの各ゴールには、それぞれのカラーとアイコンが設けられている。そしてアイコンには、各ゴールをモチーフとしたデザインが用いられている。文字の読めない子どもから大人まで、幅広い世代にSDGsを知ってもらうため、理解してもらうための試みである。ぜひ下部に記載のSDGsゴールをご覧ください、貴社の事業がどのゴールに貢献できるか、イメージをしてみてください。

SDGsに設けられた17のゴール、貴社の事業はどのゴールに貢献できるだろうか。



SDGs は、行政や国際機関のみならず、民間企業や教育現場など、幅広い分野で取り組まれている、世界で「共通言語化」された優先度の高い目標である。

SDGs は先述のとおり、持続可能な世界の実現が最大の目的である。そのため、世界中の人々が積極的に取り組むべき課題である。さらに、SDGs を適切な形で経営や事業へ取り入れることにより、自社事業を成長させている企業が多く存在している。しかしこの「SDGs 活用時における企業の成長」については、残念ながらあまり周知されていない。そこで PART1 では、民間企業が SDGs に取り組む利点について考えてみたい。利点は、大きく分けて3点ある。

(1) ビジネスチャンスの創出

1 点目は、大きなビジネスチャンスが存在していることである。SDGs は世界の共通言語となっており、取り組んでいる企業は世界中に存在している。これらの企業は「持続可能な社会を実現する」という共通の目的を持ち、企業間の新しい協力関係を構築している。そしてこの協力関係こそ、新しいビジネスを創出するチャンスである。SDGs の目標 11、「住み続けられるまちづくり」を例に考えてみよう。「住み続けられるまちづくり」を実現するためには、住民の足となる交通・運搬機能(モビリティ)の開発や、エコなエネルギーの導入は、欠かすことができない要素である。そのため、目標 11 に関連しているモビリティ分野やエネルギー管理システムに強みを持つ一般企業や研究機関は、共通の目的のもと協働し、エコなエネルギーを動力とした都市の交通機能が作れないか、と画策する。そして、分野を超えた協力関係により、新しい技術やサービスが生まれる。関西国際空港内を走る水素バスや、富山県宇奈月温泉の低速電気バスなどは、このように創出された技術である。これらの協力体制の確立によりまた、SDGs 達成のための企業間協力を目的とした組織や団体も誕生している。農業分野では、グローバル・アグリビジネス・アライアンスなどがそれに該当する。

SDGs ビジネスの市場規模について、ビジネスと持続可能な開発委員会は、2030 年までに世界で年間約 12 兆ドル、雇用創出は 3 億 8000 万件以上まで拡大すると発表した(表 1)。

表 1 SDGs に特に関係する 4 つのセクターのビジネス市場規模

市場・分野	世界のSDGsビジネス 市場規模(2030年迄)*	日本国内の市場規模
食品および農業	約252.5兆円	25.7兆円(2019年：外食産業) 10.1兆円(2019年：中食産業) 9.2兆(2016年：農業産業)*1
都市のモビリティ	約407.2兆円	6.3兆円(2030年予想：次世代モビリティ産業、カーシェア等)*2
エネルギーおよび原材料	約473.3兆円	18.1兆円(2015年：電力)*3
健康および福祉	約198.1兆円	42.1兆円(2016年：国民医療費)*4 10.4兆円(2016年：医療用医薬品)*5

(出典)* WBCSD、持続可能な開発目標 CEO 向けガイド *1 「食品産業動態調査」農林水産省 HP *2 矢野経済研究所プレスリリース *3 「電力営業収益 10 社計」電気事業連合会 *4 「国民医療費の概況」厚生労働省 *5 クインタイトルズ IMS

(2) 企業のブランド化（企業価値の向上）

2点目に企業のブランド化が挙げられる。企業は、SDGs への取り組みについて世間にアピールすることで、以下の効果によるブランディングが期待できる。

① 事業理解の促進

共通の言語である SDGs を事業内容の説明に用いる事で、事業効果や社会・経済的な貢献についての説明が明瞭になる。例えば、「自社の事業は海洋の効果的な利用に取り組んでいる」、という説明より、「自社の事業は、海洋の持続的な利活用を通じて、SDGs の目標 14 に貢献している」、と説明をすることにより、聞き手に直接的かつ明確に貢献度を伝えることができる。

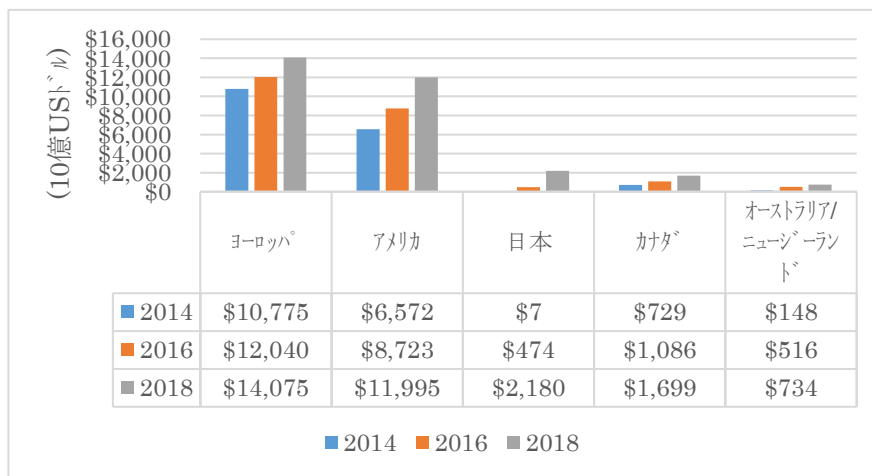
② イメージアップ

SDGs は社会貢献度の高い目標であり、その取り組みを公表することで、企業のイメージアップへ繋げることができる。例えば、一般消費財メーカーの A 社は、SDGs が発表された 2015 年より以前から、持続可能な社会の実現を目指していた。その方法として、持続可能性に関する自社目標を作成し、その目標の達成度について各年で資料を発表した。この取り組みによって A 社は、「持続可能な社会と、持続的な経営を実現したリーディングカンパニー」という地位を確立している。後に A 社は自社のサプライチェーン全体をこの取り組みに巻き込み、さらに大きな枠組みでサステナビリティ（持続性）の追求を行っている。

(3) 投資

SDGs への取り組みによって、企業は投資の機会を得ている。具体的な指標として、ESG 投資（環境、社会、ガバナンスを考慮した投資判断）の割合の増加が挙げられる。そのため、企業は SDGs を経営に導入することで、ESG 情報を考慮する機関投資家から資金を調達できることになる。図 1 は、ESG 投資の規模を示している。日本は先行する欧米から遅れているが、2014 年から 2018 年にかけての年平均増加率は、308%となっている。

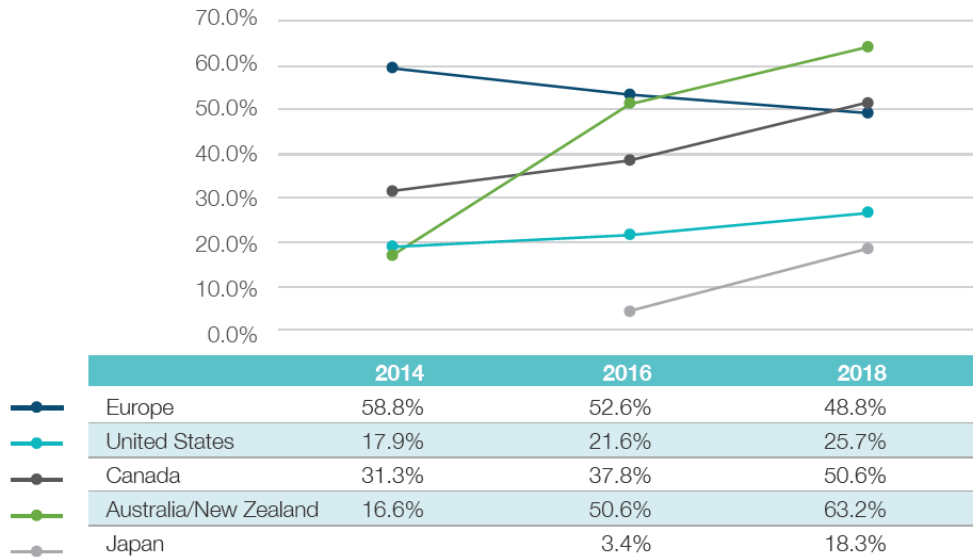
図 1 ESG 市場の拡大



(出典) GSIA, GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE(2016, 2018)より作成

図 2 は、国・地域の総資産に対する ESG 投資の割合の推移を示している。総資産の半分以上が ESG 投資に向けられている国・地域もあり、日本も 2015 年に SDGs が採択された直後は 3.4%であったが、2018 年には 18.3%と大幅に増加している。さらに 2020 年 3 月には金融庁で機関投資家の行動指針の見直しが行われ、ESG 投資の対象が上場株式以外の社債に広げることも検討されている（2019 年 12 月現在）点を踏まえると、今後は非上場企業も SDGs の影響を直接的に受けることとなる。

図 2 総資産に対する持続可能な投資の割合



Note: In 2014, data for Japan was combined with the rest of Asia, so this information is not available.

(出典) GSIA, GLOBAL SUSTAINABLE INVESTMENT ALLIANCE(2018)

以上の 3 つの観点から、今後中小企業が SDGs を経営に取り入れることは、重要な項目となるだろう。長期的な視点に立って社会的課題を重視した経営は、新たな市場への機会を得ることができ、経営リスクも軽減され企業価値を高めることに繋がる。

PART2

中小企業の取り組み事例—どうビジネスに活かすか—

国際協力機構（以下、JICA）では、中小企業・SDGs ビジネス支援事業が展開されており、この制度を活用した企業の活動結果が一般に公開されている。SDGs は、地球規模の目標であるため、国内外を問わず取り組まれているが、ここでは静岡県が調査した中小企業の海外展開の傾向（アジアが突出して多い）を鑑み、ミャンマーでの生産・販売拠点設置を目指す JICA の事例を紹介する。

案件名：ミャンマー国貧困農家の所得向上及び健康改善のための無農薬ハーブ

及び雑穀等生産・販売ビジネス（SDGs ビジネス）調査

企業名	株式会社ボーダレス・ジャパン（事業実施） 株式会社レックス・インターナショナル（コンサルタント）
事業対象地	ミャンマー連邦共和国シャン州タウンジー市近郊農村地域 カレン州レイトー市近郊農村地域
開発現地ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品作物（タバコ等）栽培における農薬 散布過多による健康被害 ・ タバコ等の販売価格の乱高下および生産コストの増大による低収入 ・ 僻地農村部における割高な生活必需 品価格による生活費の逼迫 ・ 高血圧・糖尿病患者の増加
企業の有する技術・強み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現地におけるハーブ生産・加工事業実績 ・ ハーブティーの日本国内での販路 ・ 現地における僻地農村部を繋ぐ流通事業実績
事業内容	<p>ファーム事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シャン州インレイ村において、小規模貧困農民を対象として選定、各種ハーブ栽培をパイロット実施し、生産した作物を全量買い上げ、一次加工をする。 ・ 自社の既存事業への供給をはじめとして、輸出に結び付けるよう販路を開拓する。 ・ 栽培技術の確立を図り、マーケティングに鑑み各ハーブの需給バランスをとるとともに、貧困農民の所得向上を図る。 <p>リンク事業：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ シャン州ニャウンシェ TS の小規模農民に対して、農業用資材や日用品の供給をすることによって、生活コスト低減を図る。 ・ 日用品供給のニーズ低下を踏まえて、農業用資材の供給及び生産した作物の販路確保を図る。 ・ 農業用資材の供給に伴う、技術指導を行う。 ・ 流通支援及び作物の販路確保のための拠点として、アグリセンターを確立し、運営する。
現状と今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・ ハーブ生産、1次加工を農民側で行うことができ、さらに自社での二次加工を行うための輸出が実現した。 ・ 技術的な支援を目的としたアグリセンターを開設し、1000 人を超える農民を対象に事業展開し、さらに事業を拡大する。



事業対象者による農業用のため池作成風景



ワークショップ風景



PART3

途上国での SDGs のニーズ

前述のように、SDGs を必要としている企業、団体、政府などは世界中に存在する。とりわけ途上国において、持続可能な社会の実現に対する需要は高い。しかし、環境も法制度も異なる外国のニーズを的確に把握することは困難を極める。特に政府の意向などは、事業の遂行にあたり非常に大きな機会にも脅威にもなる重要な情報であるが、これらの情報は簡単に手に入るものではなく、専門的な知識や、公共機関の情報精査が必要である。

現地事務所を世界各国に持ち、政府の意向や、国際情勢に強みを持つ JICA では、ODA 事業の一貫として、民間企業の海外展開支援が行われている。ODA 事業では、コンサルタントが現地に長期滞在して現地の情報収集や現地政府と協議する中で、従事するプロジェクトでは達成できない課題（ニーズ）が多く発掘される。JICA は、このようなニーズを取り纏めて WEB サイトで公開している。以下の URL から、JICA が取り纏めた民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題を閲覧できる。

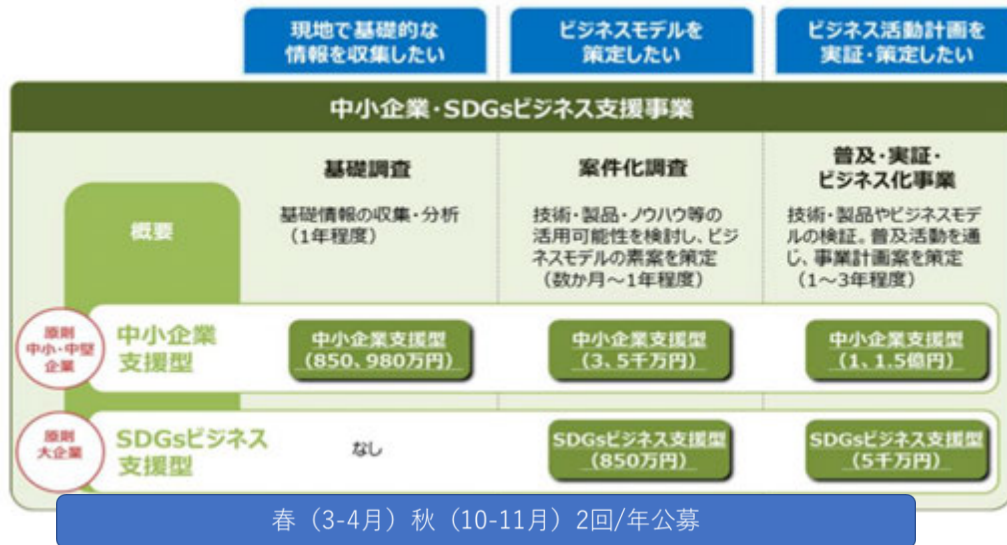
https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

PART4

JICA (国際協力機構) スキームを利用しようーSDGs ビジネス支援事業ー

海外展開を検討するにあたって、現地の情報収集からビジネスモデル構築、検証と段階を踏むことで事業成功の確度が上がることは自明であるが、その際には公的資金を活用するのも選択肢の一つである。JICA では、開発途上国の社会的・経済的課題の解決に貢献する可能性をもつ事業を支援するスキームが用意されている。特に中小企業向けに用意されたスキームを図 3 に示す。

図3 JICAの支援メニュー



(出典) JICA WEB サイト<[HTTPS://WWW.JICA.GO.JP/PRIV_PARTNER/ACTIVITIES/INDEX.HTML](https://www.jica.go.jp/priv_partner/activities/index.html)>

SDGsは「世界の共通言語」である。海外への事業展開を考える日本企業にとって、SDGsを用いたブランディングは、企業としての価値を高め、海外での信用を得るきっかけと成り得る。

レックスグループは、SDGs コンサルティング、企業の海外展開支援、JICA等の企業支援スキーム申請を行っています。ご不明な点がございましたら、いつでもお問い合わせください。

レックスグループは開発協力を通じて、より良い世界の実現に貢献します。



国際機関、日本政府 ODA 案件

レックス HP



<http://recs-intl.co.jp>



民間企業支援、SDGs 推進

D・レックス HP



<https://d-recs.com>

〒102-0075 東京都千代田区三番町 24-28 千代田ハヤシビル 2 階 TEL: 03-5211-5519 E-mail: recs@recs-intl.co.jp

レックス・インターナショナル/D・レックス担当：河村陽二（静岡県静岡市在住）

[1] <https://www.s-pulse.co.jp/csr/sdgs/>

[2] <https://www.unilever.co.jp/sustainable-living/>

[3] 外務省 WEB サイト

[4] 機関投資家が、投資判断の際に環境(ENVIRONMENT)、社会(SOCIAL)、ガバナンス(GOVERNANCE)

への貢献度を考慮することで、これらの課題を、金融市場を利用して解決しようとする仕組み。国連が提唱した責任投資原則（PRI）に基づいて、投資が行われる。

[5] 経済産業省関東経済産業局一般財団法人日本立地センター「中小企業のSDGs認知度・実態等調査結果（WEBアンケート調査）」2018年